

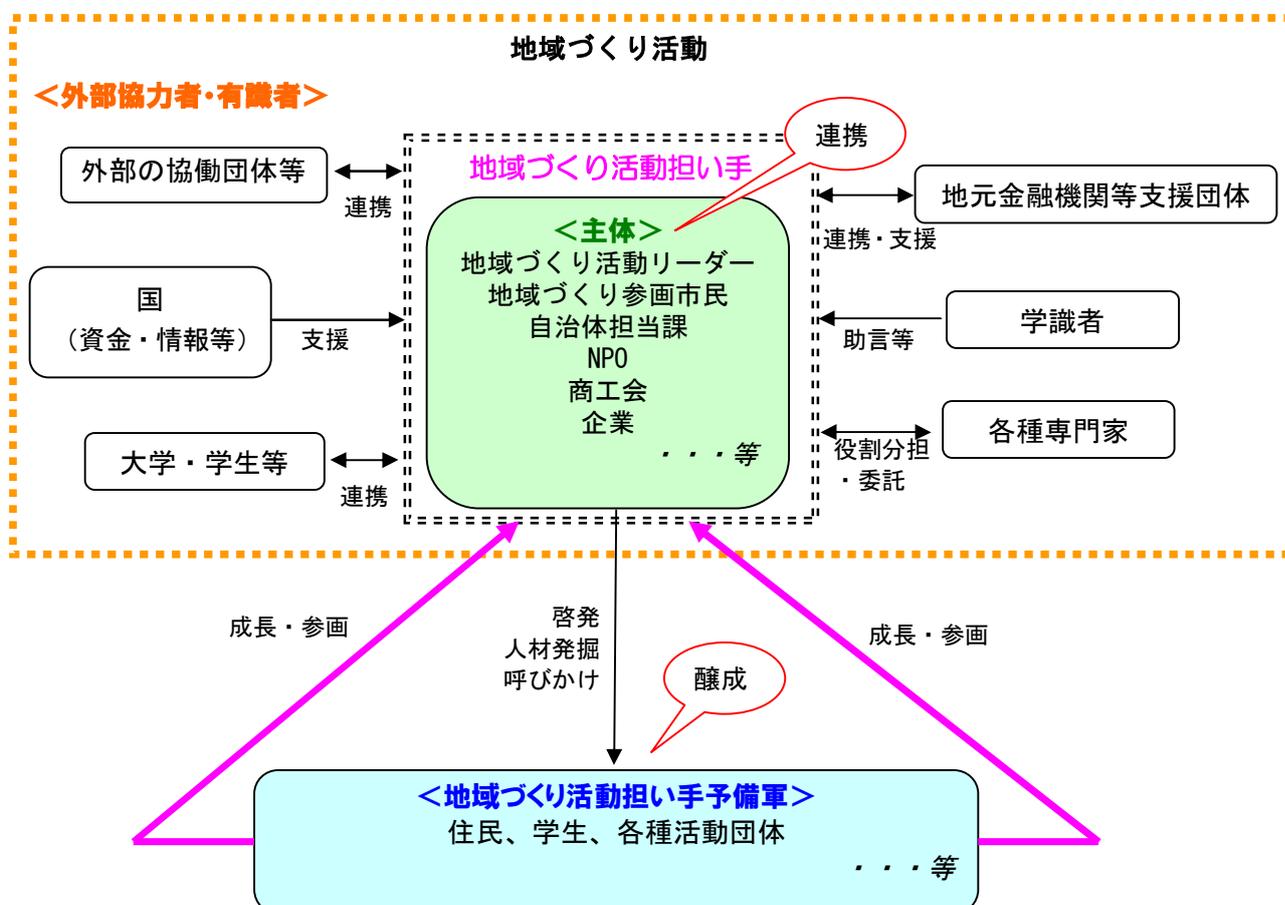
3. 地域活性化に向けた理解醸成のあり方等について

(1) 事業実施地区における理解醸成を図る上での課題整理

■事業実施地区における課題の背景

- 本調査においてシンポジウム・ワークショップを開催した宮城県栗原市・宮崎県小林市における地域づくり活動担い手の構成や主体的な組織は、これまでの地域活性化の取組経緯や今後の目指すべき目的等に応じて様々であったが、人材の属するセクターで分類すると、大きくは行政、NPO、地元経済団体、外部専門家等に分類される。
- 現在、これらのセクターや人材が「協働」「連携」「ネットワーク」することの必要性が指摘されているが、両市においてそれらは既に実施されていた。但し、それらの役割を担っている人材は、それぞれのセクターにおけるリーダーやキーマンとされる人物が中心であり、いわゆる“地域づくり活動担い手”であった。

<地域づくり活動を取り巻く関係者の相関図(例)再掲>



- 両市においては、「コミュニティビジネス」「ツーリズム」「安全・安心」「特産品開発」等をキーワードとした地域活性化の取り組みが行われていたが、現状克服、現在直面する課題への対応に多くの時間が割かれ、少子高齢化・過疎化の進展といった現状の変化は感じているものの、一般住民、学生などの巻き込みを図り「如何に参加者・協力者を増やすか」「次世代を育てるか」等を踏まえた地域づくり活動を実施している状況にはなかった。
- ここでは、“地域づくり活動担い手予備軍”に理解醸成を図る際の課題とその対応策について整理した。

■地域づくり活動への“理解の醸成”と活動団体間の連携

住民、学生、各種活動団体といった“地域づくり活動担い手予備軍”は必ずしも地域づくり活動に興味がないわけではなく、活動を知らないだけの可能性も大きい。まずは地域づくり活動を広報し、理解を醸成するとともに、活動団体間の連携を保つことが肝要。

- 宮城県栗原市、宮城県小林市においても当初は行政が主体的に地域づくり活動にコミットすることから始まっている。
 - ・その背景には、両市とも合併を経ており、旧市町村単位での住民の意識の溝を埋める必要もあり、そのために行政の主体的な行動も求められる状況であった。
 - ・両市ともに進捗状況は異なるものの、行政は、地域づくり活動を担える存在である地域リーダーや商工・経済団体等の実力者等を対象に、活動への巻き込みを図っており、住民主体とする体制は整いつつある。
- 活動団体においても、地域づくり活動に興味を示していない地域住民を対象として「どのようにすれば地域づくり活動に興味を持ってもらうか」「如何にして地域づくり活動への巻き込みを図るか」という点についての検討には手が回っていない状況であった。しかし、少子高齢化・過疎化の進展といった現状の変化から、活動の継続には周囲の理解を得て裾野を広げること、活動団体間の連携が必要ではないかとの認識は持っていた。
- 両市で行ったシンポジウムでは一般の参加を募ったところ、住民や学生の参加があった。一般の参加者からは「自分が住んでいる市の素晴らしさを再認識した」「市内で開催されている活動に是非参加してみたい」等の声が多く聞かれた。
- 活動団体、参加住民や学生、行政が、テーマごとに意見交換をしていく中で、共通する意見、見方の違う異なる意見等が出た。このような意見交換は、相互理解、連携へ向けたきっかけになるほか、参加者が対等に意見交換することは新しい取り組みへ向けたいわゆるブレインストーミングとしても有効といえる。
- 現在、栗原市ではツーリズムプログラムが充実し、小林市では NPO 等を支える支援体制が構築されている。

- ・このように、協力・参画が見込める地域のキーマンを纏めたり、活動に興味がある者を巻き込むことは非常に有用であると言える。

■ “地域づくり活動担い手予備軍” を成長させる場・きっかけの創出

自らが“地域づくり活動担い手予備軍”と意識していない人も多いと考えられるため、まずは「地域づくり活動に参画したい」という感情の「高揚」・「気づき」・「目覚め」の場やきっかけを創ることが肝要。

- 地域づくり活動担い手となりえる潜在的な人材は、かなり多いと考えられる。そうした人材を掘り起こし協力を得ていくための地道な努力を継続して行わなければ、活動自体が停滞若しくは断絶してしまう可能性がある。そのため、地域の人や学生を取り込み、地域での活動を紹介しながら広く広報を行うとともに、実際の活動内容について座学（OFF-JT）や実習（OJT）を実施して、理解を得ていくことが活動団体や行政には求められる。
 - ・現役世代がステップアップするための「リーダー養成」「マネジメント」等をテーマにした人材育成講座等は各地で実施されているが、地域づくり活動担い手予備軍を対象としたものは少ない。
- 栗原市・小林市ともにそれぞれのテーマに基づき、グループごとに参加者が意見を出し合いながら行うカフェ形式のワークショップを実施したが、ほとんどの方が初めての体験であったようであり「自分の考えをたな卸しできた」「何をすべきかわかった」「今後も実施したい」等の意見や感想が聞かれた。また、ワークショップで出した意見をまとめる中で、共通項目を見出すなどのグループ独自の発案もあった。
 - ・ワークショップも単発の実施では、一過性の参加で終わる人も多いため、例えば地域づくり団体がチームを組むなどして地域の人や学生を広く取り込みながら継続的に実施し、その成果・効果の披露の場としてイベントやミニシンポジウムを実施するという方法もある。
- これらを持続させることで“地域づくり活動担い手予備軍”から“地域づくり活動担い手”へと成長することが期待される。なお、地域づくり活動担い手の育成手法に関しては昨年度取り纏めた「地域再生を担う人づくり支援調査業務報告書」を参考にされたい。

地域づくり活動担い手が地域振興・地域再生に関する取り組みを行う際の流れ

※初動期：基本的事項を押さえる

- この段階では、例えばツーリズムを実施するなど、新たに自らが得たいとする目的・目標を検討し計画策定することがメインとなる段階である。それらに関する情報を収集する、協力・参加者を募ることが主な内容となる。この段階では、誰がどのような役割、活動を行うかという判断をするよりも、協議会での会合等を頻繁に行うことによって、人材を発

掘し適材適所を決めていく方法が多い。

※進捗・実現期：試験的イベント等を踏まえて実践ノウハウを身につける

- すでに初動期で得られた知見・ノウハウ等を実践活動に結びつけるときである。交流事業の推進等を目標としている場合、それまでの活動を通じて得られた商品開発能力、販売促進能力等を活用し、新たな観光客等と呼ぶメニューを実際に動かすなどし、応用力をつける段階である。この段階になると、新たな課題等も出てくるのが想定され、それに対応した知見・ノウハウ等を有する専門家を探す、活動内容が広範・深化することから新たな協力を発掘するなどの取組が必要となる。これは、初動期を踏まえた活動となるため、講演会・ワークショップ等のファシリテート能力の他に、対応しなければならない課題や対応に必要な知見・ノウハウはより具体的且つ専門的なものとなるため、他の市町村との連携や情報交換、国や自治体等が提供する人材紹介等のプログラムの活用も有用であろう。

※転換・発展期：専門性を深め、後進の指導にもあたる

- 活動を通じて知見・ノウハウが蓄積され、これまでの活動内容を深化させながら、これまで以上に豊かな地域になるように新たな目標・計画を策定し地域振興・地域再生の取組を行う段階である。この段階ではある程度成功体験なども積み重ねられており、地域の事情も理解できているはずである。また、多くの地域住民に地域振興・地域再生の取組が認知されている段階に入り、関係者が多くなるなど協議会等の調整機能がこれまで以上に必要になるし、活動の内容によっては組織の見直しが必要となる。また、同様の活動を実施している団体等でネットワークを構築することも有用な方法であろう。

参考) 国土交通省 都市・地域性引き欲地方振興課「地域再生を担う人づくり支援調査業務報告書」P124

■先達として、後進としての心構え

先達は、後進の「見守り」「話を聞く」というスタンスを取ることが有用といえる。「地域を良くしたい」「地域のためになりたい」という目的は世代に変わりはなく、次世代を担う後進を受入れていくことが必要といえる。

後進は、地域の変化、自らの考えを踏まえ、これまでの地域の取り組みを足がかりに、地域が求める新しいニーズを捉えることに努めることが必要といえる。

- 宮城県栗原市並びに小林市では、シンポジウムのほか、先達と後進を繋ぐ機会の一環としてワークショップを実施した。
 - ・両市のワークショップには一般の方、高校生等も参加しており、「若者がきちんと意見を持っていることがわかった」「地域で使われていた生活用品を作る“技”を先輩方から教えてもらい感動した」等の声が参加者から聞かれた。
- 地域づくり活動を10年スパンで考えた場合、現在の高校生は20代後半となる。

「地域のため」と無理強いするのではなく「自分のため」「自分が楽しいから地域づくり活動を行う」という機運を如何に醸成させるかが、後進である若手参加者の拡大のポイントの一つともいえる。

・地域づくりは長い年月が必要とされ、10年スパンで考えられることも少なくない。地域づくり活動の担い手の年代は幅広いが、一般的には60代以上になると先達として後進の指導にあたる場合が多く、その際の後進とは30代～40代が多いようである。なお、先達が活動していたときとは人間関係、社会情勢やシステム、ソーシャル・キャピタルやそれらに対する考え方等も変化していることに留意する必要がある。

- 行政組織や会社組織のようにミッションや対処すべき課題等が明確な組織・団体であれば思いや考え、ノウハウ等の共有がしやすいという特徴がある。地域づくり活動に関しては多様な人材が主体となって活動するという特徴があるため、特に世代間においては、地域の風習の捉え方や新しいことを取り込むことへの考えが異なることも多く、ギャップや意見の相違が生じることもある。これには、お互いに意見を交換しながら合意点を見出すことが不可欠だが、例えば、若い世代や女性の意見をより多く集めるように考え、意見交換の場を昼間に設けることも一つの方法である。

(2) 今後の展開に向けた考察

- ここでは、宮城県栗原市・宮崎県小林市のケーススタディを元に、今後、“地域づくりの担い手予備軍”が実際に地域づくりを支える“地域づくり活動担い手”として育成され活躍することを想定して、関係者が留意しておくべき点等を明らかにしながら今後の展開について考察を行った。

■事業計画の考え方

“地域づくり活動担い手予備軍”に対して如何に PR・広報活動を行っていくか、継続性あるイベントになる仕掛けはないか等を事業計画段階から作りこんでおくことが必要。

- 一般的に地域づくり活動を積極的に実施している地域においては、年間計画・目標、中長期的なビジョンを策定し、それらに基づき活動している。
 - ・古くから活動実績がある地域では、文章等に特段取り纏めを行っていなくとも、関係者間で共有され阿吽の呼吸で活動を継続して実施しており、各人の地域づくり活動の思いや方向性がバラバラであるということは少ない。
- それらの多くは例えばイベントの開催といった事柄を中心に据え、「いつ、どのような内容で実施するのか」「それに向けた自分たちの役割」という観点に立ちがちであり、その際に担い手や後継者の話が出てもなかなか踏み切れていないということも多いようである。
 - ・例えば、お祭りやシンポジウム等の開催においても主催者・関係者の満足度は高く盛り上がっているものの、地域住民に話を聞くと「何かやっているようだ」「一部の関係者だけで企画しているので内容はわからない」等の声が聞かれることもある。
- イベント等は多くの人びとが集まる機会であるため、この場を活用した地域づくり団体の活動紹介を行うことは、人材発掘・裾野拡大の機会といえる。“地域づくり活動担い手予備軍”に対して如何に PR・広報活動を行っていくか、活動への理解、賛同を得るような取り組みはなにか等を事業計画の段階から考えていくことが必要である。

■現役世代に必要な分析や考え方

次世代や後進の巻き込みを図るためには、“地域づくり活動担い手”が「なぜ、地域づくり活動に参加・参画して欲しいのか、または参加・参画すべきなのか」を説明し、次世代や後進を納得させることが必要である。

- “地域づくり活動担い手”に対しては、地域の現状、直面する課題、自らの考え・思い、将来像について漠然と語るのではなく、相手を納得させるだけの根拠を持って語ることが求められる。これまでの自身の活動から、様々なデータを収集・分析

するよう意識し、実行していくことが必要である。

- ・宮城県栗原市のシンポジウムにおいては、50日間かけ実施した体験交流長期イベント「くりはら博覧会らいん」の事務局である「くりはらツーリズムネットワーク」から報告があり「一人当たりの消費額」「観光客数の伸び率」等の定量的データを示しながら「くりはら博覧会らいん」が地域に与える有用性について説明し協力者を募っている。金銭的負担若しくは収入がどの程度なのかを具体的に説明することで、協力意欲を引き出している。
- ・協力はしたいが、どの程度負担があるか分からず二の足を踏んでいた人たちも多くいたことをヒアリング調査等で把握し、その人たちが求める情報を提供した結果であり、「くりはらツーリズムネットワーク」においては、常にこのような調査分析を実施し、年々協力者を増やしている。

■実情にあった地域づくり活動の必要性

広く社会・経済状況等も把握しておくことが必要であり、それらの情報を地域の実情に照らしながら、分析しながら地域づくり活動を展開していくことが望ましい。

- “地域づくり活動担い手” は地域の縁、結い・講という言葉に代表されるように、人口増加を背景に経済成長を続けた時代においては、コミュニティの結束力も高く人材が不足することはなかったが、少子高齢化の時代には、積極的に“地域づくり活動担い手予備軍”を発掘することが必要である。
 - ・宮城県栗原市、宮崎県小林市のシンポジウム・ワークショップにおいては、少子高齢化、過疎化が進展する中で、これまでの価値観やシナリオは通用しなくなっており人間関係やコミュニティのあり方に関しても再構築することの必要性が議論された。
- “地域づくり活動担い手予備軍”を発掘することは地域性を考慮し検討する必要があるが、地域づくり活動の先達が闇雲に若者を地域づくり活動に巻き込むことで解決することではないことは明らかである。
 - ・往々にして先達は、若者を半ば強制的に地域づくり活動に参加させ指導を行うことがあるが、自分が納得した上で参加をしなければ地域づくり活動を楽しむことはできず長続きもしない。
- 先達側にも「指導」ではなく、「協働」「育成」を自覚して行うことが有用。

■満足感を高める活動の創出

地域づくり活動は、仕事と異なり社会の一員として道徳的に活動することが望ましいと考える人が多く、強制的に参加させることはできない。そのため本人が自発的に地域づくり活動を行い、満足度を高める活動をどの程度提供できるかが一つのポイントとなる。

- 地域づくり活動に参加するようになる発意は人それぞれであるが「地域のために役にたきたい」「お祭り等を楽しみたい」等が挙げられ、そうした人々が実際に活動を行うことでソーシャル・キャピタルは向上する。
 - ・「地域のため」「自分のため」いずれであっても、本人に「満足感」が得られなければ長続きはしないものである。
- “地域づくり活動担い手”は、“地域づくり活動担い手予備軍”を発掘することは勿論のこと、発掘した人材の能力を見極め活躍の場を提供する、若しくは一緒に考え創り上げていくとともに、ときには見守るという覚悟を持つことで、オリジナリティ溢れる地域づくり活動が展開される可能性がある。

■丁寧な素地づくりの必要性

地域外の力を積極的に活用することによって地域に不足している部分を補い活力を生み出す。一見すると時間がかかるように見えるが、確実に“地域づくり活動担い手予備軍”の意識改革を行えるものであり、こうした素地づくりを行うことが持続した地域づくり活動を行うポイントといえる。

- 如何に“地域づくり活動担い手予備軍”の興味を引き出し活躍の場を創出するかを検討しなければならない。
 - ・宮城県栗原市は、平成19年度に国土交通省の「若者の地方体験交流支援事業」を実施し、地域で都会の若者を受け入れるとともに地域住民との交流をとおして外部の視点、地域の魅力の再発見、様々な意見の引き出し等を図る機会づくりを継続して行っていた。その後も市の事業として継続している。また、交流事業である“くりはら博覧会らいん”を開催し、ており賑わいを見せている。
 - ・宮城県小林市は、地域づくり活動の幅を広げるため、協働のまちづくり推進協議会を設置し、産学官連携の手法を用い中央大学細野研究室とともに食を通じた賑わい創出活動の素地づくりを行っている。
- 両市ともに“賑わい”を地域活性化のキーワードの一つにしているが、ここで言うところの賑わいとは、どの程度経済的にインパクトを与えたかということではなく、住民の意識改革を促すことを主軸に考えている。その結果として「六次産業化」コミュニティビジネス促進」があり、まずは地域住民一人一人が心情的に賑わうことが必要だとしている。
 - ・その手法として、両市とも外部有識者の力を活用しているほか、特に10代、20代の若者や学生を活用していることに共通項が見出せる。彼らが地域住民と接触・交流することによって地域にとっては刺激となり、地域住民の賑わいを創出している。

(3) まとめ

地域活性化への取り組みは、様々な主体が、様々な活動を行っている。国道交通省でもこれまで地域振興アドバイザー派遣や地域再生を担う人づくり、若者の地方体験交流等の支援を行ってきており、現在は、市町村や地域において、このような活動の継続や新しい取り組みへの発展が求められているといえる。

例えば、地域振興アドバイザーのアドバイスの中では、仲間と動機を共有、次世代に地域の誇りを伝える、若い世代に葉若い世代なりのやり方がある、地域外の人びとに広報を依頼する、といった観点のアドバイスがある。

地域再生を担う人づくりでは、住民参画や外部からの視点の獲得、ネットワークや協働という意見交換の重要性を指摘している。

若者の地方体験交流でも、若い人の視点が地域に必要であること、地域の魅力の再発見につながることに、地域を知ってその地域の応援者となってもらいたいという思いから各地域で実施している。

これらを俯瞰すれば、地域活動への関心を地域内外から集め、自らの活動への理解を得て、後継者や担い手を育成し、地域の外での応援者を集め、地域に還元するための考え方や取り組みであるといえる。

今年度取り組んだ地域活性化への理解醸成事業は、宮城県栗原市と宮崎県小林市で開催し、活動主体の住民や学生に向けた活動内容の紹介、活動団体・住民・学生・行政を交えた意見交換と意見内容のとりまとめと発表といったことで行った。これは、住民や若い世代の理解を得るためには自らの活動を直接広報していくことが必要であることの確認及び地域住民等との意見交換から何を期待されているのかを把握することが目的である。

今回の取り組みでは、栗原市、小林市とも、活動団体と住民、学生等の意見交換やワークショップを実施することができた。

両市での取り組みは、いずれも活動が継続しており、活動団体や行政でも問題意識があり、なにより地域住民や学生の参加があった。それぞれに地域活性化への考えがあり、意見交換をとおして目標や考え方が整理できれば、今後の活動の発展が期待できるといえる。

他の地域においても、地域活性化の取り組みの内容や知見についての住民や学生の共有ニーズがあることを踏まえ、活動への参画を進めていくための理解の醸成に向けて取り組んでいただきたい。